

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金		<b>担当部局</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H13～		<b>担当課室</b>	計画課		課長 松原 裕		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	独立行政法人港湾空港技術研究所法		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人港湾空港技術研究所法第11条に基づき、港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発、港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発、空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発、前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの事業を通じて、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸事業の効率的かつ円滑な推進に寄与することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	独立行政法人港湾空港技術研究所法に基づき、平成13年4月1日に設置された独立行政法人港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成18年4月1日から平成23年3月31日までの第2中期目標および平成23年4月1日から平成27年3月31日までの第3期中期目標を達成するための各中期計画に沿って研究等を行うために必要な施設整備を行うものである。							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	398	326	132	149	739	
		補正予算	730	366	0	31		
		繰越し等	-730	657	73	0		
		計	398	1,349	206	180	739	
	執行額	398	1,349	206				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	査読付き論文の発表数		成果実績	編	148	137	135	120
			達成度	%	118%	110%	108%	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	港空研報告・港空研資料の刊行		活動実績	回	4	4	4	
			(当初見込み)					
<b>単位当たりコスト</b>	132(百万円/団体)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	施設整備費補助金	149	739	東日本大震災による港湾施設の被災原因の究明や復旧のための施設設計などを行うための研究を推進するために必要となる研究施設の改良を行うため。				
				東日本大震災復興関連事業:589(百万円)(内数)				
	計	149	739					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本省においては、補助金の交付に際して研究所からの交付申請を受け、施設の整備スケジュールや費用を精査した上で交付決定している。</p> <p>また、施設整備後に研究所より交付請求を受け、整備された施設の内容が当初の計画通りか確認した上で交付しており、適正に事業が遂行されているといえる。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>独立行政法人港湾空港技術研究所は、中期計画(5年間)の中で施設整備計画を策定し、計画的な予算執行を行っている。</li> <li>発注については、契約監視委員会の指摘を踏まえ、平成22年度においても真にやむを得ないものをのぞき、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び使途の把握を確実にしている。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	交付決定にあたっては、施設の整備スケジュールや費用を精査すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
施設の整備スケジュールや費用を精査した上で、国の重要施策である防災・減災対策の強化に向けて、地震・津波対策に関する研究を行う。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省  
206百万円

四捨五入により合致しない。

国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発等を、港湾空港技術研究所に行わせる。



【補助】

A.(独)港湾空港技術研究所  
206百万円

港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行なうために必要な研究施設等の整備を実施。



【一般競争入札、随意契約(少額随契)】

B.民間企業等(14社)  
206百万円

研究施設の整備及び研究施設に必要な備品の購入等

資金の流れ  
(資金の受け取り先  
が何を行っているか  
について捕捉する)  
(単位:百万円)

A.(独)港湾空港技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設整備、設備改修、機器購入等	206			
その他	施工旅費	0			
計		206	計		0
B.栄光電設(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	(株)電技士 機器設置・設備改修工事	73			
人件費	現場管理費等	11			
計		84	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栄光電設(株)	受配電施設受配電設備機器設置等工事等	84	-	-
2	(株)不動テトラ	総合沿岸防災実験施設の水槽隔壁等の工事	62	1	98.9
3	片山建設(株)	総合沿岸防災実験施設の改修工事	39	4	83.2
4	三沢電気(株)	総合沿岸防災実験施設の機会設備改修工事	11	3	77.1
5	日鐵防蝕(株)	波崎海洋研究施設の鋼管杭補修等工事	3	2	98.3
6	東洋建設(株)	総合沿岸防災実験施設の変更設計業務	2	1	85.4
7	穂高電子(株)	実験計測機器の購入	1	少額随契	
8	中央商工(株)	実験用具等の購入	1	少額随契	
9	鈴木機工(株)	実験用具等の購入	1	少額随契	
10	(株)東芝	受配電施設受配電設備の信号制御用補助継電器設置	0	少額随契	